

会社法施行と経営状況分析の変更点 ⑤ 株主資本等変動計算書—ケーススタディ解説

はじめに

皆様、本年もよろしくお願ひ申し上げます。

「会社法施行と経営状況分析の変更点」の 5 回目の今回は、前回のケーススタディの解説です。前回の Monthly press と合わせてご覧ください。

1. ケーススタディの解説

(1) 株主資本等変動計算書の様式

解答をご覧いただければわかるように、株主資本等変動計算書の各列は、貸借対照表の純資産の部の各科目を横に並べた形になっています。また、各行は前期末残高に始まり、当期変動額として各変動要因の行があり、変動額の合計があつて、最後の行が当期末残高となっています。

(2) 前期末残高・当期末残高

前期末残高および当期末残高の行には、それぞれ、前期末と当期末の貸借対照表の純資産の部の各科目の金額を転記します。

(3) 当期変動額計

当期変動額計の行は、各列の[当期末残高－前期末残高]の金額を記入します。設例の「増減額」を横に並べたものと同じです。

(4) 当期純利益

当期純利益は、貸借対照表の繰越利益剰余金の額を変動させますので、当期純利益の行の繰越利益剰余金の列に損益計算書に記載されている当期純利益の金額 600 を記入します。

利益剰余金合計以降の列は、各区分ごとの合計ですから、そのまま各列に当期純利益の 600 を転記します。

(5) 剰余金の配当

① 配当金

配当金は、前期決算に係る株主総会の剰余金の配当の額 200 を繰越利益剰余金から控除します。

② 配当に伴う利益準備金の積立

前期株主総会に係る利益準備金の積立 20 は、利益準備金の列に 20 を計上し、繰越利益剰余金の列から 20 を控除します。利益準備金に限らず、各種準備金、積立金の増減は、利益剰余金の中での科目の振替に過ぎず、利益剰余金合計で見れば変動がないことに留意する必要があります。

解答は、上記①②を「剰余金の配当」の行一行で記載していますが、①と②を別々の行に表示してもよいと思います。

(6) 検算

最後に、当期変動額の各行を合計した額が、当期変動額計に一致することを確認します。

2. おわりに

ケーススタディの解説は以上です。お分かりいただけましたでしょうか？ 大多数の会社は、このケーススタディにある当期純利益と剰余金配当のみが変動要因だと思います。したがって、このケーススタディが作成できれば、ほとんどの会社の株主資本等変動計算書が作成できることとなりますので、是非ご理解いただければと思います。

(取締役 公認会計士・税理士 矢島和彦)

ケーススタディー解答

(単位:千円)

	株主資本						純資産計
	資本金	利益剰余金				株主資本計	
		利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	10,000	500	300	1,500	2,300	12,300	12,300
当期変動額							
剰余金の配当		20		△ 220	△ 200	△ 200	△ 200
当期純利益				600	600	600	600
当期変動額計	0	20	0	380	400	400	400
当期末残高	10,000	520	300	1,880	2,700	12,700	12,700